

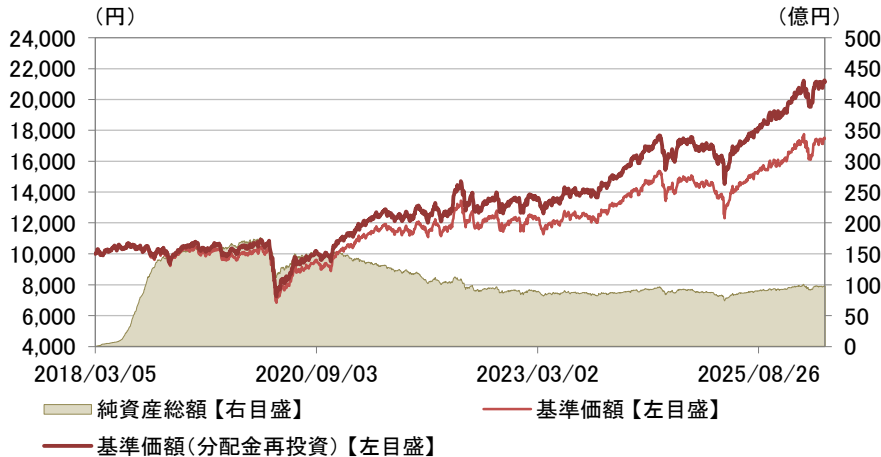
オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型) (愛称:実りの大地)

月次レポート

2026年
05月29日現在

追加型投信/海外/資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	17,438円
前月末比	+209円
純資産総額	97.71億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第16期	2026/03/16	230円
第15期	2025/09/16	210円
第14期	2025/03/17	170円
第13期	2024/09/17	185円
第12期	2024/03/15	170円
第11期	2023/09/15	170円
設定来累計		2,325円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.2%	0.9%	10.3%	26.5%	57.5%	111.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	基本 資産配分	比率
外国債券	40.0%	38.8%
外国株式	40.0%	38.7%
外国リート	20.0%	19.5%
コールローン他	—	3.0%

- ・比率は純資産総額に対する各マザーファンド受益証券の割合です。
- ・投資環境の大幅な悪化が予想される場合、豪ドル預金等を活用し、投資リスクの抑制をめざします。
- ・なお、豪ドル預金等はコールローン他に含まれます。

■利回り

	利回り
ファンド	5.2%
外国債券	5.8%
外国株式	5.8%
外国リート	3.3%
豪ドル預金等	—

- ※外国債券は「マッコーリー オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド」、外国株式は「マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンド」、外国リートは「マッコーリー オーストラリアREITマザーファンド」を通じて実質的な投資を行います。
- ・左記の利回りは一時点のものであり、今後変化することがあります。
 - ・ファンドの利回りは、各資産の利回りを資産配分比率で加重平均しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。債券は最終利回り、株式、リートは実績配当利回りをそれぞれ加重平均して計算したものを表示しています。また、株式、リートについては投資対象マザーファンド、債券については、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドより提供された運用ポートフォリオベース(債券先物を含む)を基に算出しています。
 - ・豪ドル預金等は、投資環境の大幅な悪化が予想される場合、豪ドルのオーバーナイト預金金利を使用し簡便的に算出するため、実際の値とは異なります。

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
債券要因	64
株式要因	114
リート要因	75
為替要因	-23
その他(信託報酬等)	-21
分配金	—
基準価額	209

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・豪ドル預金等を活用した場合、その他(信託報酬等)に数値が含まれます。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)

〈愛称:実りの大地〉

追加型投信/海外/資産複合

月次レポート

2026年
05月29日現在

実質的な投資を行うマッコーリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンドの運用状況

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.8%	3.4%	12.6%	27.8%	49.1%	87.1%

・設定来(各期間の騰落率)はオーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)〈愛称:実りの大地〉の運用期間(設定日:2018年3月5日)に応じたものです。

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	5.8%
直接利回り	5.2%
デュレーション	3.3
平均格付	BBB+

- ・データはマッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドより提供された運用ポートフォリオベース(債券先物を含む)のものです。
- ・最終利回りは、個別債券ごとの複利利回りを加重平均したものです。
- ・最終利回り、デュレーションは個別債券ごとに、繰上償還条項が付与されている銘柄は原則として直近の繰上償還予定日、それ以外は償還日を使用して計算しています。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	0.0%
AA格	0.0%
A格	44.1%
BBB格	53.5%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

- ・格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち2番めに高い格付を表示しています。2社の格付のみの場合には、低い方の格付を表示、1社の格付のみの場合にはその格付を表示しています。
- ・上記3社の格付を取得していない場合は、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドが独自に判断した格付です。
- ・なお、付加記号(十、一等)を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■種別組入比率

種別	比率
普通社債	65.4%
劣後債	34.6%
優先証券	0.0%
その他債券	0.0%
その他	0.0%

- ・比率は現物債券等評価額に対する割合です。
- ・その他債券は、国債等です。
- ・その他は、債券および優先証券以外の証券です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 57銘柄

銘柄	種別	業種	クーポン	償還日	比率
1 FRN WESTPAC BAN 340710	劣後債	銀行	5.9720%	2034/07/10	3.1%
2 FRN NATIONAL A 320803	普通社債	銀行	6.3220%	2032/08/03	3.1%
3 FRN COMMONWEALTH 331025	劣後債	銀行	6.4460%	2033/10/25	3.1%
4 FRN NATIONAL A 340209	劣後債	銀行	5.7400%	2034/02/09	3.1%
5 5.95 WORLEY FIN S 281013	普通社債	工業	5.9500%	2028/10/13	3.0%
6 3.15 WESTCONNEX F 310331	普通社債	工業	3.1500%	2031/03/31	3.0%
7 2.119 AGI FINANCE 270624	普通社債	公益	2.1190%	2027/06/24	2.9%
8 2.9 AURIZON NETWO 300902	普通社債	工業	2.9000%	2030/09/02	2.7%
9 1.9 DWPF FINANCE 280804	普通社債	不動産	1.9000%	2028/08/04	2.0%
10 FRN AMPOL LTD 541211	劣後債	エネルギー	6.6503%	2054/12/11	1.6%

・業種は、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドが債券の発行体企業(保証会社)について独自に分類しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は各マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型) (愛称:実りの大地)

月次レポート

2026年
05月29日現在

追加型投信/海外/資産複合

実質的な投資を行うマッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンドの運用状況

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.6%	-0.5%	14.8%	34.5%	83.5%	197.8%
参考指数	-0.8%	-2.3%	13.0%	30.0%	66.0%	175.3%

- ・設定来(各期間の騰落率)はオーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)〈愛称:実りの大地〉の運用期間(設定日:2018年3月5日)に応じたものです。
- ・参考指数はS&P/ASX 200指数(配当込み、円換算ベース)です。
- ・参考指数にはリートが含まれておりますが、実際の運用ではリートには投資していない点にご留意ください。

■組入上位10業種

業種	比率
1 素材	31.7%
2 銀行	20.1%
3 資本財	8.3%
4 保険	5.6%
5 電気通信サービス	5.4%
6 商業・専門サービス	4.8%
7 一般消費財・サービス流通・小売り	4.5%
8 金融サービス	3.3%
9 生活必需品流通・小売り	3.3%
10 エネルギー	3.1%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 62銘柄

銘柄	業種	比率	(参考) 実績配当利回り
1 BHP GROUP LTD	素材	10.7%	4.6%
2 COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	8.3%	4.4%
3 ANZ GROUP HOLDINGS LTD	銀行	6.2%	6.2%
4 QBE INSURANCE GROUP LTD	保険	4.5%	5.4%
5 COLES GROUP LTD	生活必需品流通・小売り	3.3%	4.8%
6 RIO TINTO LTD	素材	3.3%	4.6%
7 TELSTRA GROUP LTD	電気通信サービス	3.2%	5.4%
8 SOUTH32 LTD	素材	3.1%	2.9%
9 QANTAS AIRWAYS LTD	運輸	2.8%	7.7%
10 WESTPAC BANKING CORP	銀行	2.5%	6.1%

・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

■【参考】実績配当利回り

ファンド平均
5.8%

- ・配当利回りは、組入銘柄の実績配当利回りです(実績値のないものは“-”にしております)。
- ・「ファンド平均」は、組入銘柄の配当利回りを加重平均したものです。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

実質的な投資を行うマッコーリー オーストラリアREITマザーファンドの運用状況

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.0%	0.4%	2.7%	22.2%	78.2%	161.8%
参考指数	2.2%	1.0%	3.6%	19.0%	65.5%	143.1%

- ・設定来(各期間の騰落率)はオーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)〈愛称:実りの大地〉の運用期間(設定日:2018年3月5日)に応じたものです。
- ・参考指数はS&P/ASX 200 A-REIT Index(配当込み、円換算ベース)です。

■用途別構成比

用途	比率
1 工業用	35.5%
2 各種・分散投資型	29.2%
3 店舗用	27.6%
4 専門・その他投資型	5.3%
5 住宅用	2.3%

・比率はREIT評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 15銘柄

銘柄	用途	比率	(参考) 実績配当利回り
1 GOODMAN GROUP	工業用	32.7%	1.0%
2 SCENTRE GROUP	店舗用	13.5%	4.8%
3 GPT GROUP	各種・分散投資型	9.5%	5.0%
4 VICINITY CENTRES	店舗用	7.9%	4.9%
5 CHARTER HALL GROUP	各種・分散投資型	7.5%	2.5%
6 STOCKLAND	各種・分散投資型	5.7%	6.5%
7 ASPEN GROUP	各種・分散投資型	3.8%	2.2%
8 REGION GROUP	店舗用	3.0%	6.1%
9 ARENA REIT	専門・その他投資型	2.8%	6.0%
10 BWP PROPERTY GROUP LTD	店舗用	2.8%	5.1%

・用途は、GICS(世界産業分類基準)に基づいてノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズの分類で表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は各マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

■【参考】実績配当利回り

ファンド平均
3.3%

- ・配当利回りは、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズのデータを基に算出しております。
- ・配当利回りは、組入銘柄の実績配当利回りです(実績値のないものは“-”にしております)。
- ・「ファンド平均」は、組入銘柄の配当利回りを加重平均したものです。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)

〈愛称:実りの大地〉

月次レポート

2026年
05月29日現在

追加型投信／海外／資産複合

■運用担当者コメント

市況動向

＜オーストラリア社債市況＞

オーストラリアの社債市況は上昇しました。豪州準備銀行(RBA)による利上げ実施後、4月の消費者物価指数(CPI)や雇用、家計支出等の経済指標を受けて追加利上げ観測が後退したことなどからオーストラリアの金利が低下したことなどがプラスとなり、オーストラリアの社債市況は上昇しました。

＜オーストラリア株式市況＞

オーストラリアの株式市況は下落しました。月の上旬に米国・イラン間での和平合意への期待などから上昇する局面もありましたが、その後早期和平合意の可能性についての不透明感や、オーストラリアの大手銀行の株価が決算発表などを受けて下落したことなどがマイナス材料となりました。

＜オーストラリアリート市況＞

オーストラリアのREIT市況は上昇しました。米国・イラン間での和平合意観測を背景に投資家のリスク選好度が高まったことを受け、先進国のREIT市況は上昇しました。また5月上旬にRBAが利上げを決定したものの、月下旬に発表されたオーストラリアの雇用統計の結果などを受けてRBAの追加利上げ観測が後退したことなどもプラス材料となりました。こうした環境下、オーストラリアのREIT市況は上昇しました。

＜オーストラリア為替市況＞

オーストラリアドルは円に対して下落しました。

運用状況

債券、株式およびリートに対する資産配分比率は、基本となる40:40:20としました。以下では、各マザーファンドの運用状況についてご説明いたします。

＜マッコーリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド＞

当ファンドは、オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債などのハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。当月は、オーストラリアの社債市況が上昇したことなどがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

＜マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンド＞

当ファンドは、オーストラリアの企業が発行する株式を主要投資対象とし、組入比率は高位を維持しました。当月は、オーストラリアドルが対円で下落したことがマイナスに作用したものの、保有銘柄の株価が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

＜マッコーリー オーストラリアREITマザーファンド＞

当ファンドは、オーストラリアのREITを主要投資対象とする運用を行いました。当月は、オーストラリアドルが対円で下落したことがマイナスに作用したものの、保有銘柄が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

今後の運用方針

債券、株式およびリートへの資産配分比率は、40:40:20を維持することを基本としますが、今後も、バリュエーションや企業業績等の定量判断及び定性判断に基づき、柔軟に株式・リートの実質組入比率や、預金等の組入比率を調整し、投資リスクの抑制をはかる方針です。

(運用責任者:加納 良樹)

・マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドの資料に基づき作成しています。
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

本商標は、マッコーリー・グループ・リミテッドからのライセンスに基づき利用しています。Macquarie Bank Limited (以下「MBL」といいます)を除き、当資料に言及しているマッコーリー並びにマッコーリー関連会社は何れも1959年銀行法(オーストラリア連邦)上の預金受入機関として認可されておらず、これらの法人の負債にはMBLの預金その他の負債は含まれません。別段の記載がない限りMBLは上述の法人の何れに対しても、その負債に関する保証またはそれ以外の支援提供を行うものではありません。

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)

〈愛称:実りの大地〉

追加型投信／海外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

オーストラリアの債券、株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、利子・配当収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 オーストラリアの債券、株式および不動産投資信託証券(以下、「リート」といいます。))を実質的な主要投資対象とします。

※実際の運用は、債券については「マッコーリー オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド」、株式は「マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンド」、リートは「マッコーリー オーストラリアREITマザーファンド」を通じて行います。

・上記主要投資対象のほか、豪ドル預金等を活用することがあります。

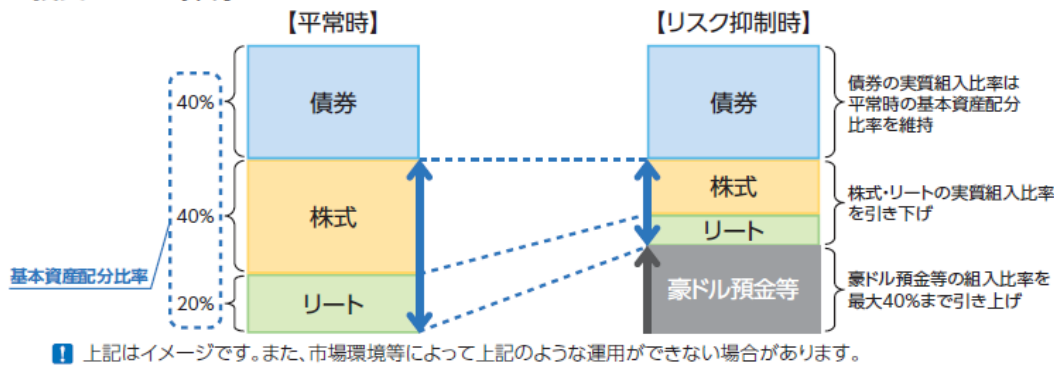
特色2 債券、株式およびリートへの資産配分比率は、原則として、40:40:20を維持することを基本とします(以下「基本資産配分比率」といいます。)。なお資産配分比率は、投資環境等に応じて見直すことがあります。

特色3 投資環境の大幅な悪化が予想される場合には、株式・リートの実質組入比率を引き下げ一方、豪ドル預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制をはかります。

・豪ドルベースでの基準価額の変動リスクを抑制することを目的として、株式・リートの実質組入比率を引き下げ一方、豪ドル預金等の組入比率を最大40%まで引き上げます。

・マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドからの、主にバリュエーション(投資価値基準)、企業業績等の定量判断に加えて、定性判断(運用チームによるディスカッション等)を考慮した案に基づいて、委託会社が総合的に決定します。

《投資リスクの抑制のイメージ》



特色4 ファンドの運用にあたっては、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドの運用力を活用します。

・各マザーファンドの運用にあたっては、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド※に運用指図に関する権限を委託します。

・各マザーファンドへの投資比率は、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドからのアドバイスを受け、決定します。

※マッコーリー オーストラリアREITマザーファンドの運用指図に関する権限の委託先は、2025年12月1日にノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズに変更されました。

この変更は、野村ホールディングスがマッコーリー・アセット・マネジメント傘下の北米・欧州パブリック・アセットマネジメント部門を買収したことに伴うものです。なお、本件変更は運用方針および運用プロセスには影響しません。詳細は、委託会社のホームページをご確認ください。

特色5 原則として為替ヘッジは行いません。

・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色6 年2回の決算時(3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)

〈愛称:実りの大地〉

追加型投信／海外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの仕組み

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

＜投資対象ファンド＞

マッコーリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンド

マッコーリー オーストラリアREITマザーファンド

【マザーファンドの特色】

マッコーリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンドの特色

- ・オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等が主要投資対象です。
 - ・豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行います。
 - ・デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、国債等に投資する場合があります。
- ・債券等の運用にあたっては、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
- ・債券等への投資にあたっては、高水準のインカム収入を確保しつつ、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業績分析等の信用リスク分析に基づき割安度を評価し、銘柄選定を行います。
- ・原則として、為替ヘッジを行いません。

マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンドの特色

- ・オーストラリアの企業が発行する株式が主要投資対象です。
- ・株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当利回り、割安度、業績および経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。
- ・株式等の運用にあたっては、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
- ・原則として、為替ヘッジを行いません。

マッコーリー オーストラリアREITマザーファンドの特色

- ・オーストラリアの不動産投資信託証券*(リート)を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。
 - *一般社団法人資産運用業協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。
- ・不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。
- ・不動産投資信託証券等の運用にあたっては、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズに運用の指図に関する権限を委託します。
- ・原則として、為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。(次ページに続きます。)

価格変動 リスク	・債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。 ・株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。 ・リートの価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリートの配当(分配金)利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落することがあります。組入リートの価格下落は、基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)

〈愛称:実りの大地〉

追加型投信／海外／資産複合

投資リスク

信用 リスク	有価証券等の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、配当金が減額あるいは支払いが停止、または利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。 (金融機関の実質的な破たんに関するリスク) 金融機関の破たん処理等に関し、株主だけでなく債権者にも損失負担を求める措置(ベイル・イン)に関する法制度が導入される国・地域においては、監督当局により実質破たん状態にあると認定された金融機関について、劣後債や優先証券、普通社債等についても元本の一部もしくは全部の削減や、発行体の普通株式への転換等、損失吸収措置がとられる可能性があり、この場合にはファンドの基準価額が大きく下落する要因となります。
流動性 リスク	有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。 また、ファンドが組み入れる劣後債および優先証券等は、一般の公社債と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。
リート固有 のリスク	リートは、一般的に収入の大部分を出資者に分配するため、内部留保される資金額が限定されます。そこで新たな事業への投資にあたっては外部から資金を調達する場合があります。財務内容が良好でないと判断されたリートは、外部からの資金調達が困難となり、価格が下落することがあります。また、借入れにより外部資金調達を行っている場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなることでリートの価格が下落したり配当金が減額あるいは停止されることがあるほか、金融市場の状況やリートの運営状況によっては借入金の借り換えが出来ず、運営が破たんすることがあります。また、リートのスポンサー、運用会社等による事業の運営管理手法等が、リートの収益力や財務内容の悪化を招きリートの価格形成等に影響を与えることがあります。

劣後債および優先証券等(以下、「ハイブリッド証券」といいます)への投資には次のような特徴があり、価格変動・信用・流動性の各リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。

(法的弁済順位の劣後)

一般的にハイブリッド証券の法的弁済順位は株式に優先し、普通社債に劣後します。したがって、発行体が経営破たん等に陥った場合、普通社債等の元利金が支払われてもハイブリッド証券は元利金の支払いを受けられないことがあります。また、発行体が経営不安、倒産、国有化などに陥った場合には、ハイブリッド証券の価値が大きく減少すること、または無くなることがあり、この場合にはファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。さらに、ハイブリッド証券は、一般的に同一発行体の普通社債と比較して低い格付けが格付機関により付与されています。

(繰上償還の延期・前倒し)

一般的にハイブリッド証券には、繰上償還(コール)条項が付与されており、この繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還されることを前提として取引されている証券もあり、これらの証券が市場で予想されていた期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合、また市場で予想されていた期日以前に償還される場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。

(利息・配当の繰り延べまたは停止)

利息または配当の支払い繰り延べ条項を有するハイブリッド証券は、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。この場合、期待される利払いや配当が得られないこととなり、ハイブリッド証券の価格が下落する可能性があります。

(損失吸収条項)

金融機関が発行するハイブリッド証券の中には、監督当局により実質破たん状態にあると認定された場合等に元本の一部もしくは全部が削減される、または発行体の普通株式に転換されるなどの損失吸収条項が付与されているものがあります。損失吸収条項に該当した場合、ハイブリッド証券の価格は大きく下落することがあります。

(株式等への転換)

一部のハイブリッド証券には、発行体の判断で実質的に株式等に転換する条項が付与されている場合があります。これらの証券が転換される、もしくは転換されると見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。

(制度変更等)

将来、ハイブリッド証券にかかる税制の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、税制上・財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下する等の事由により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

ファンドは、格付けの低い投資適格未満の普通社債、劣後債および優先証券等に投資する場合があります。格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)

〈愛称:実りの大地〉

追加型投信／海外／資産複合

投資リスク

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・ファンドは、マッコーリー オーストラリアREITマザーファンドを通じて、実質的にオーストラリアの不動産投資信託証券に投資を行います。オーストラリアの不動産投資信託証券の配当金に関しては、オーストラリアの税制が適用されます。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・オーストラリア証券取引所、シドニー先物取引所、シドニーの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2028年3月15日まで(2018年3月5日設定)
繰上償還	ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年3・9月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)

〈愛称:実りの大地〉

追加型投信／海外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.20%(税抜 2.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.50%)**をかけた額
※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マッコーリー オーストラリアREITマザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

■本資料で使用している指数について

・S&P/ASX 200指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所上場の浮動株調整時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。S&P/ASX 200指数(配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200指数(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

・S&P/ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX 200 A-REIT Index(配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REIT Index(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard(「GICS」)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会

＜ホームページアドレス＞ <https://www.am.mufg.jp/>

＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年05月29日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)

商号	登録番号等		日本証券 業協会	一般社団 法人 資産運用 業協会	一般社団 法人 金融先物 取引業 協会	一般社団 法人 第二種金 融商品取 引業協会	一般社団 法人 日本STO 協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株 式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。